



長期展望を共有し、 課題解決へ向かう

日本生命保険会長

筒井義信

つつい よしのぶ

我が国では、人口減少に加え、賃金や物価の伸び悩み、企業の国際競争力の低下など「失われた30年」とも言われる長期停滞が続いてきた。一方、グローバルな環境においても、世界経済の分断や地球環境問題など課題は山積している。

今こそ経済界は、こうした課題を乗り越え「失われた40年」にさせない決意をもって、全力を尽くさなければならぬ。そのためにも、課題解決に向けた長期展望をあらゆるレイヤーで共有し、バックキャストイングのアプローチで、その実現に向けた具体策に取り組むことが必要である。我々企業経営者はそのフロントランナーとなるべきであろう。

経団連の掲げる「成長と分配の好循環の実現」に向け、成長の鍵となるデジタルトランスフォーメーション(DX)の分野では、生成AIやWeb3等の先端技術により、あらゆる産業のビジネスのあり方に大きな変化がもたらされるであろう。経営者は先端技術の活用を前提に事業を再構築する必要があり、ビジネスの未来を見据え、何を残し、何を変えていくか、スピード感を持って判断しなければならぬ。また、経済界は政府と連携し、これら先端技術の活用ルールの整備や、従業員のリスキリング・

リカレント教育の充実等にも取り組む必要がある。

もう一つの鍵であるグリーントランスフォーメーション(GX)の分野では、世界各国が2050年カーボンニュートラル(CN)を見据えた取り組みを進める中、我々経済界は産業構造の転換を着実に進めると同時に、政府にはロードマップに沿った後押しと明確なコミットメントを求めたい。一方で、日本や、アジアを中心としたグローバル・サウスの立場を、国際機関や協議団体等を通じ積極的に発信、主張していくべきであろう。

分配面では、国民一人ひとりが安心して暮らし、消費や投資を活発に行うために、まず我々企業が賃上げを含む積極的な「人への投資」を持続することが求められる。加えて、国民の将来不安を取り除くことが重要である。その肝になるのが社会保障制度改革と財政再建であり、経済界として、痛みを伴う改革から目をそらさない姿勢を政府に繰り返し求めていきたい。

将来世代に希望の持てる社会を残すことは、我々の世代の責務であり、大事な局面で副会長の重責を担うことに身の引き締まる思いである。会員企業の皆さまと長期展望を共有し課題解決に向かうべく、誠心誠意取り組んでまいりたい。